

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物・・・旧定率法によっている。

什器備品・・・平成18年度以前取得は旧定率法、平成19年度以降取得は定率法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末要支給額により算定している。

役員退職慰労引当金・・・期末要支給額により算定している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	204,461,969	7,527,657	18,527,657	193,461,969
減価償却累計額	△ 144,856,003	△ 2,333,085	0	△ 147,189,088
退職給付引当資産	44,745,668	14,185,505	42,119,894	16,811,279
役員退職慰労引当資産	2,760,000	0	2,760,000	0
減価償却引当資産	12,663,691	571,000	2,000,000	11,234,691
会館管理維持積立資産	113,831,659	54,442,740	50,661,680	117,612,719
連合会関連事業積立資産	12,602,418	2,809	866,000	11,739,227
合 計	246,209,402	74,396,626	116,935,231	203,670,797

### 5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
建物	193,461,969	193,461,969	—	—
減価償却累計額	△ 147,189,088	△ 147,189,088	—	—
退職給付引当資産	16,811,279	—	—	16,811,279
減価償却引当資産	11,234,691	—	11,234,691	—
会館管理維持積立資産	117,612,719	—	117,612,719	—
連合会関連事業積立資産	11,739,227	—	11,739,227	—
合 計	203,670,797	46,272,881	140,586,637	16,811,279

### 6. 担保に供している資産

該当なし。

### 7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

### 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
8020運動推進事業補助金	鳥取県	0	100,000	100,000	0	—
交付金						
特別医療費助成事業協力費交付金	鳥取県	0	450,000	450,000	0	—
平成22年度交付金	日本学校歯科医会	0	80,000	80,000	0	—
助成金						
歯科衛生普及等事業助成金	日本歯科医師会	0	927,300	927,300	0	—
生涯研修実施関係費	日本歯科医師会	0	20,000	20,000	0	—
日歯会長選挙に伴う経費補助	日本歯科医師会	0	170,250	170,250	0	—
合 計		0	1,747,550	1,747,550	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,333,085
合 計	2,333,085

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。